



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社WOW WORLD

上場取引所

東

コード番号 2352 URL <https://www.wow-world.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 山下 浩昭

TEL 03-6387-8080

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	679	0.4	78	△53.7	△4	—	△7	—	△1	—	△13	—
2022年3月期第1四半期	677	—	169	—	113	—	114	—	69	—	69	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	△0.46	△0.46
2022年3月期第1四半期	17.39	16.13

※ EBITDA=営業利益+減価償却費・減損・除却損+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,612	—	2,030	—	2,007	55.6
2022年3月期	3,685	—	2,093	—	2,081	56.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,410	—	200	—	60	—	50	—	30	—	7.50
通期	3,000	—	620	—	330	—	320	—	200	—	50.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年8月5日)公表しました「業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費・減損・除却損+株式報酬費用

(注) 上記連結業績予想は、当社が2023年3月期第1四半期連結累計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しているため、IFRSに基づき作成しています。このため、日本基準を適用していた2022年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,999,084 株	2022年3月期	3,999,084 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	132,660 株	2022年3月期	132,660 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,866,424 株	2022年3月期1Q	3,972,265 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年8月5日(金)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

(国際財務報告基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2023年3月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(初度適用)	12
(後発事象)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和、正常化し始めましたが、依然として感染症再拡大の懸念があり、予断を許さない状況にあります。

また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米国の金融政策引き締め等による急速な円安及び物価の高騰、中国の新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンの影響により、経済情勢は不透明な状況が続いています。

当社グループが属するデジタルマーケティング業界は、新型コロナ禍において、マーケティング領域におけるデジタルシフトを強化する動きは加速し、顧客に対するアプローチや情報発信をデジタル化する需要は底堅い状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における事業状況は以下のとおりです。

① 通期売上高として14期連続増収・過去最高を更新

当第1四半期連結累計期間は、売上高が679,639千円（前年同四半期比0.4%増）となり14期連続で増収いたしました。主力事業であるエンタープライズ・ソフトウェア事業のクラウドサービス売上高が増加したことが主因です。

② クラウドサービス売上高が前年同四半期比8.3%増と伸長

クラウドサービスはいわゆるサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤であり、当社が長年強化してきたサービスです。当第1四半期連結累計期間では、カスタマーサクセスによるアップセル・クロスセル等の成果の発現に加え、コロナ禍のデジタル関連需要から新規問合せ件数が増加し、受注を伸ばしたことで月額売上を着実に積み上げることができました。

（単位：千円）

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間
クラウドサービス売上高	289,894	376,631	407,941
前期比増減額	+21,925	+86,736	+31,310
前期比増減率	+8.2%	+29.9%	+8.3%

③ EBITDAが対前年同期比53.7%減

当第1四半期連結累計期間はEBITDAが78,483千円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

主な要因としては、新たなグループソリューションである「WOW engage」に関する記者会見等の初期販促費用の増加、及びマーケティングや開発体制の強化等を実施したことによる先行投資費用の増加に加え、官公庁取引のために必要なISMAP認証取得費用、純粹持株会社への移行対応費用等の一過性の特殊費用が発生したこと、並びに大規模Web開発事業における人材投資及び外注費が増加したことによるものであります。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高679,639千円（前年同四半期比0.4%増）、EBITDA78,483千円（前年同四半期比53.7%減）、営業損失4,536千円（前年同四半期は営業利益113,453千円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,760千円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益69,061千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンタープライズ・ソフトウェア事業

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社WOW WORLDのクラウドサービスWEBCAS SaaSスタンダード版の売上高及び株式会社コネクティのCMS売上高が順調に増加したことにより、前年同四半期比8.6%増と伸ばいたしました。

主力製品であるメールコミュニケーションシステム「WEBCAS e-mail」は株式会社アイ・ティ・アール発行の市場調査レポート「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2022」において、2020年度メール送信パッケージ市場のベンダー別売上金額シェア1位を獲得いたしました。なお売上金額における当社シェアは41.3%となりました。同レポートの予測では、2021年度も引き続きシェア1位（41.8%）となる見込みです。

これらの結果、当事業全体の売上高は480,039千円（前年同四半期比8.6%増）、売上高総利益率65.6%（前年同四半期比1.1ポイント減）となりました。

②大規模Web開発事業

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社コネクティのCMSを活用したウェブサイトの構築案件の進捗遅れを主因として減収となり、また外注費増による減益となりました。

これらの結果、当事業全体の売上高は123,953千円（前年同四半期比10.6%減）、売上高総利益率2.2%（前年同四半期比25.2ポイント減）となりました。

③コミュニケーション支援・コンサルティング事業

当第1四半期連結累計期間においては、コロナ禍の長期化の影響を受けて需要が低減したため減収となりました。これらの結果、コミュニケーション支援・コンサルティング事業の売上高は49,914千円（前年同四半期比21.4%減）、売上高総利益率は15.8%（前年同四半期比4.8ポイント減）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		2022年3月期 第1四半期連結累計期間		2023年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額	構成比	金額	売上前期比
		利益率		利益率	
エンタープライズ・ ソフトウェア事業	売上高（千円）	442,146	65.3%	480,039	70.6%
	売上高総利益率	66.7%	—	65.6%	+8.6%
大規模Web開発事業	売上高（千円）	138,609	20.5%	123,953	18.2%
	売上高総利益率	27.4%	—	2.2%	▲10.6%
コミュニケーション支援・ コンサルティング事業	売上高（千円）	63,480	9.4%	49,914	7.3%
	売上高総利益率	20.6%	—	15.8%	▲21.4%
その他	売上高（千円）	33,021	4.9%	25,731	3.8%
	売上高総利益率	43.2%	—	42.0%	▲22.1%
合計	売上高（千円）	677,257	100.0%	679,639	100.0%
	売上高総利益率	53.2%	—	49.5%	+0.4%

※1 クラウドサービス

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて73,123千円減少し、3,612,745千円(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が202,990千円減少したこと等により、240,176千円減少いたしました。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ金融資産が97,541千円、使用権資産が31,382千円それぞれ増加したことにより167,053千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,095千円減少し、1,582,649千円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ営業債務及びその他の債務が26,276千円、その他の流動負債が21,363千円それぞれ増加した一方で、未払法人所得税が50,963千円減少したことにより6,374千円減少いたしました。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べリース負債が24,456千円増加した一方で、借入金金が41,235千円減少したことにより3,721千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ63,027千円減少し、2,030,095千円(前連結会計年度末比3.0%減)となりました。これは、支配継続子会社に対する持分変動49,200千円を計上した一方で、剰余金の配当119,972千円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて202,990千円減少し、772,674千円(前連結会計年度末比20.8%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、103,964千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金140,731千円)となりました。主な資金増加要因は、減価償却費及び償却費67,629千円、営業債権及びその他の債権の減少61,877千円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額37,388千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、172,834千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金81,120千円)となりました。主な資金減少要因は、投資有価証券の取得による支出102,465千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、134,121千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金160,884千円)となりました。資金減少要因は、配当金の支払額117,572千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、新型コロナ禍において、マーケティング領域におけるデジタルシフトを強化する動きは加速し、顧客に対するアプローチや情報発信をデジタル化する需要は底堅い状況にあります。当第1四半期連結累計期間の実績及び最近の需要動向等を勘案し、2022年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想数値から修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年8月5日)公表しました「2023年3月期 業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,270,453	975,665	772,674
営業債権及びその他の債権	313,835	362,598	290,692
契約資産	29,490	25,202	38,586
棚卸資産	71,615	18,475	18,292
その他の流動資産	80,552	71,384	92,903
流動資産合計	1,765,948	1,453,326	1,213,150
非流動資産			
有形固定資産	109,026	146,388	154,806
使用权資産	205,554	124,318	155,700
無形資産	409,708	600,303	624,328
のれん	520,350	520,350	520,350
金融資産	406,794	789,091	886,633
持分法で会計処理されている投資	15,018	—	—
繰延税金資産	180,521	25,809	34,083
その他の非流動資産	33,552	26,278	23,692
非流動資産合計	1,880,527	2,232,541	2,399,595
資産合計	3,646,475	3,685,868	3,612,745

(単位：千円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	104,717	66,703	92,980
契約負債	314,863	363,755	380,449
借入金	158,666	165,783	164,943
リース負債	88,787	61,207	70,213
未払法人所得税	73,373	54,803	3,840
短期従業員給付	109,635	118,220	90,197
引当金	47,785	9,907	10,021
その他の流動負債	116,393	97,920	119,283
流動負債合計	1,014,223	938,303	931,929
非流動負債			
借入金	701,391	566,447	525,211
リース負債	110,132	57,003	81,460
その他の金融負債	—	—	—
引当金	28,425	18,712	22,763
繰延税金負債	—	12,277	21,284
非流動負債合計	839,949	654,441	650,719
負債合計	1,854,172	1,592,744	1,582,649
資本			
資本金	322,420	322,420	322,420
資本剰余金	494,459	292,931	344,283
利益剰余金	1,152,040	1,313,860	1,192,126
自己株式	△307,139	△227,831	△226,592
その他の資本の構成要素	121,940	379,636	374,782
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,783,722	2,081,016	2,007,020
非支配持分	8,581	12,107	23,075
資本合計	1,792,303	2,093,123	2,030,095
負債及び資本合計	3,646,475	3,685,868	3,612,745

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	677,257	679,639
売上原価	320,025	347,795
売上総利益	357,232	331,843
販売費及び一般管理費	246,237	338,689
その他の収益	2,581	3,462
その他の費用	123	1,153
営業利益(△損失)	113,453	△4,536
金融収益	3,557	883
金融費用	3,009	3,463
持分法による投資利益又は損失(△)	437	-
税引前四半期利益(△損失)	114,439	△7,117
法人所得税費用	39,648	1,922
四半期利益(△損失)	74,790	△9,039
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	69,061	△1,760
非支配持分	5,728	△7,278
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	17.39	△0.46
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	16.13	△0.46

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△損失)	74,790	△9,039
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融資産	△4,893	△4,854
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,893	△4,854
税引後その他の包括利益合計	△4,893	△4,854
四半期包括利益	69,896	△13,893
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	64,168	△6,614
非支配持分	5,728	△7,278

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年4月1日残高	322,420	494,459	1,152,040	△307,139	121,940	1,783,722	8,581	1,792,303
四半期利益(△損失)	-	-	69,061	-	-	69,061	5,728	74,790
その他の包括利益	-	-	-	-	△4,893	△4,893	-	△4,893
四半期包括利益合計	-	-	69,061	-	△4,893	64,168	5,728	69,896
自己株式の取得	-	-	-	△77	-	△77	-	△77
自己株式の処分	-	-	-	506	-	506	-	506
剰余金の配当	-	-	△101,003	-	-	△101,003	-	△101,003
株式報酬取引	-	13,191	-	-	-	13,191	-	13,191
所有者との取引額合計	-	13,191	△101,003	428	-	△87,383	-	△87,383
2021年6月30日残高	322,420	507,650	1,120,099	△306,710	117,047	1,760,506	14,309	1,774,816

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年4月1日残高	322,420	292,931	1,313,860	△227,831	379,636	2,081,016	12,107	2,093,123
四半期利益(△損失)	-	-	△1,760	-	-	△1,760	△7,278	△9,039
その他の包括利益	-	-	-	-	△4,854	△4,854	-	△4,854
四半期包括利益合計	-	-	△1,760	-	△4,854	△6,614	△7,278	△13,893
支配継続子会社に対する持分変動	-	30,954	-	-	-	30,954	18,245	49,200
配当金	-	-	△119,972	-	-	△119,972	-	△119,972
株式報酬取引	-	20,398	-	1,239	-	21,638	-	21,638
所有者との取引額合計	-	51,352	△119,972	1,239	-	△67,380	18,245	△49,134
2022年6月30日残高	322,420	344,283	1,192,126	△226,592	374,782	2,007,020	23,075	2,030,095

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	114,439	△7,117
減価償却費及び償却費	46,655	67,629
金融収益	△3,557	△883
金融費用	3,009	3,463
株式報酬費用	9,470	15,390
持分法による投資損益 (△は益)	△437	-
引当金の増減額 (△は減少)	△47,785	△1,870
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	89,134	61,877
契約資産の増減額 (△は増加)	△32,313	△3,355
棚卸資産の増減 (△は増加)	57,609	183
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	6,208	26,641
契約負債の増減額 (△は減少)	29,200	16,693
短期従業員給付の増減額 (△は減少)	△34,364	△28,023
その他	△31,477	△8,006
小計	205,792	142,623
利息及び配当金の受取額	671	883
利息の支払額	△2,227	△2,153
法人所得税の支払額	△63,505	△37,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,731	103,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,898	△2,408
無形資産の取得による支出	△63,222	△65,581
投資有価証券の取得による支出	-	△102,465
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,408
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,120	△172,834

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,458	△42,075
リース負債の返済による支出	△22,144	△23,672
自己株式の取得による支出	△77	-
配当金の支払額	△99,203	△117,572
非支配持分からの払込による収入	-	49,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,884	△134,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,274	△202,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,453	975,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,179	772,674

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2021年4月1日を移行日として行われました。なお、日本基準の移行日の数値には「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。当社が適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（資本性金融商品）として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借り手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額（当該リースに関してIFRS移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後）としております。なお、IAS第36号「資産の減損」をIFRS移行日現在で使用権資産に適用しています。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

・収益

IFRS第1号では、IFRS第15号のC5項の経過措置を適用することができます。当社は、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間（当連結会計年度）の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社が当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示していません。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

移行日(2021年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,183,336	87,117	—	1,270,453		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	342,450	△28,615	—	313,835		営業債権及びその他の債権
	—	29,490	—	29,490		契約資産
商品及び製品	12,094	59,520	—	71,615	J	棚卸資産
仕掛品	58,310	△58,310	—	—		
貯蔵品	1,210	△1,210	—	—		
前払費用	52,991	△52,991	—	—		
未収入金	875	△875	—	—		
預け金	87,117	△87,117	—	—		
その他	375	52,991	27,185	80,552	H	その他の流動資産
流動資産合計	1,738,762	—	27,185	1,765,948		流動資産合計
固定資産						非流動資産
建物(純額)	40,331	87,986	△19,290	109,026		有形固定資産
工具、器具及び備品(純額)	87,986	△87,986	—	—		
	—	—	205,554	205,554	E	使用権資産
商標権	101	409,607	—	409,708		無形資産
ソフトウェア	281,484	△281,484	—	—		
ソフトウェア仮勘定	109,639	△109,639	—	—		
電話加入権	149	△149	—	—		
のれん	520,350	—	—	520,350	B	のれん
顧客関連資産	18,333	△18,333	—	—		
投資有価証券	272,196	54,852	79,746	406,794	A、K	金融資産
	—	15,018	—	15,018		持分法で会計処理されている投資
出資金	100	△100	—	—		
長期前払費用	2,504	—	31,048	33,552	H	その他の非流動資産
差入保証金	69,770	△69,770	—	—		
繰延税金資産	167,535	—	12,986	180,521	D	繰延税金資産
固定資産合計	1,570,483	—	310,044	1,880,527		非流動資産合計
資産合計	3,309,246	—	337,229	3,646,475		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	40,220	64,496	—	104,717		営業債務及びその他の債務
契約負債	314,863	—	—	314,863		契約負債
1年以内返済予定の長期借入金	159,167	—	△500	158,666		借入金
	—	—	88,787	88,787	E	リース負債
未払金	64,496	△64,496	—	—		
未払費用	62,444	52,605	1,342	116,393	G	その他の流動負債
未払法人税等	73,373	—	—	73,373	C	未払法人所得税
未払消費税等	46,769	△46,769	—	—		
預り金	12,498	△12,498	—	—		
受注損失引当金	47,785	—	—	47,785		引当金
賞与引当金	59,048	13,064	37,522	109,635	F	短期従業員給付
その他	6,402	△6,402	—	—		
流動負債合計	887,081	—	127,152	1,014,223		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	703,225	—	△1,833	701,391		借入金
	—	—	110,132	110,132	E	リース負債
株式給付引当金	49,774	△49,774	—	—		
株主優待引当金	5,476	22,949	—	28,425		引当金
資産除去債務	22,949	△22,949	—	—		
固定負債合計	781,424	△49,774	108,298	839,949		非流動負債合計
負債合計	1,668,495	△49,774	235,450	1,854,172		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						株主資本
資本金	322,420	—	—	322,420		資本金
資本剰余金	392,054	102,404	—	494,459	L	資本剰余金
利益剰余金	1,105,681	—	46,359	1,152,040	I	利益剰余金
自己株式	△307,139	—	—	△307,139		自己株式
その他有価証券評価差額金	66,612	—	55,327	121,940	A	その他の資本の構成要素
	1,579,630	102,404	101,687	1,783,722		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	52,630	△52,630	—	—		
非支配株主持分	8,489	—	91	8,581		非支配持分
純資産合計	1,640,750	49,774	101,778	1,792,303		資本合計
負債純資産合計	3,309,246	—	337,229	3,646,475		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,081,409	87,770	—	1,169,179		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	286,093	△61,393	—	224,700		営業債権及びその他の債権
	—	61,803	—	61,803		契約資産
商品及び製品	11,997	2,008	—	14,005	J	棚卸資産
仕掛品	610	△610	—	—		
貯蔵品	1,397	△1,397	—	—		
預け金	87,770	△87,770	—	—		
その他	72,730	△410	25,517	97,837	H	その他の流動資産
流動資産合計	1,542,009	—	25,517	1,567,527		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	128,103	—	△19,379	108,723		有形固定資産
	—	—	182,992	182,992	E	使用権資産
のれん	506,656	—	13,693	520,350	B	のれん
その他無形固定資産	454,418	—	—	454,418		無形資産
投資有価証券	268,904	54,414	79,307	402,627	A、K	金融資産
	—	15,456	—	15,456		持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	134,543	—	14,028	148,572	D	繰延税金資産
その他	72,006	△69,870	29,034	31,169	H	その他の非流動資産
固定資産合計	1,564,633	—	299,677	1,864,310		非流動資産合計
資産合計	3,106,642	—	325,195	3,431,837		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	33,792	63,552	—	97,344		営業債務及びその他の債務
契約負債	240,686	103,377	—	344,064		契約負債
1年以内返済予定の長期借入金	159,444	—	△500	158,943		借入金
	—	—	88,927	88,927	E	リース負債
未払法人税等	9,873	—	—	9,873	C	未払法人所得税
預り金	34,493	△34,493	—	—		
賞与引当金	26,249	12,502	36,519	75,271	F	短期従業員給付
その他	145,201	△41,561	999	179,910	G	その他の流動負債
流動負債合計	649,740	103,377	125,945	879,063		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	663,364	—	△1,708	661,655		借入金
	—	—	87,847	87,847	E	リース負債
株式給付引当金	54,132	△54,132	—	—		
長期契約負債	103,377	△103,377	—	—		
株主優待引当金	5,476	22,978	—	28,454		引当金
資産除去債務	22,978	△22,978	—	—		
固定負債合計	849,327	△157,509	86,139	777,957		非流動負債合計
負債合計	1,499,068	△54,132	212,084	1,657,020		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	322,420	—	—	322,420		資本金
資本剰余金	392,054	115,595	—	507,650	L	資本剰余金
利益剰余金	1,060,427	—	59,671	1,120,099	I	利益剰余金
自己株式	△306,710	—	—	△306,710		自己株式
その他有価証券評価差額金	64,025	—	53,021	117,047	A	その他の資本の構成要素
	1,532,218	115,595	112,693	1,760,506		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	61,463	△61,463	—	—		
非支配株主持分	13,892	—	417	14,309		非支配持分
純資産合計	1,607,574	54,132	113,110	1,774,816		資本合計
負債純資産合計	3,106,642	—	325,195	3,431,837		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2022年3月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	888,221	87,444	—	975,665		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	387,231	△24,632	—	362,598		営業債権及びその他の債権
	—	25,202	—	25,202		契約資産
商品	16,941	1,534	—	18,475	J	棚卸資産
貯蔵品	1,534	△1,534	—	—		
前払費用	37,016	△37,016	—	—		
未収入金	569	△569	—	—		
預け金	87,444	△87,444	—	—		
未収法人税等	9,877	△9,877	—	—		
その他	2,379	46,893	22,111	71,384	H	その他の流動資産
流動資産合計	1,431,215	—	22,111	1,453,326		流動資産合計
固定資産						非流動資産
建物(純額)	30,451	133,215	△17,277	146,388		有形固定資産
工具、器具及び備品(純額)	133,215	△133,215	—	—		
	—	—	124,318	124,318	E	使用権資産
商標権	1,302	599,001	—	600,303		無形資産
ソフトウェア	558,741	△558,741	—	—		
ソフトウェア仮勘定	25,109	△25,109	—	—		
電話加入権	149	△149	—	—		
のれん	465,576	—	54,773	520,350	B	のれん
顧客関連資産	14,999	△14,999	—	—		
投資有価証券	201,804	90,362	496,925	789,091	A、K	金融資産
長期前払費用	1,027	70	25,180	26,278	H	その他の非流動資産
差入保証金	90,362	△90,362	—	—		
繰延税金資産	123,760	—	△97,950	25,809	D	繰延税金資産
その他	70	△70	—	—		
固定資産合計	1,646,571	—	585,970	2,232,541		非流動資産合計
資産合計	3,077,786	—	608,081	3,685,868		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	41,264	25,439	-	66,703		営業債務及びその他の債務
契約負債	363,755	-	-	363,755		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	166,284	-	△500	165,783		借入金
未払金	25,439	△25,439	-	-		
未払費用	52,888	△52,888	61,207	61,207	E	リース負債
未払法人税等	54,803	-	-	54,803	C	未払法人所得税
未払消費税等	37,093	△37,093	-	-		
預り金	14,732	△14,732	-	-		
賞与引当金	61,639	9,697	46,884	118,220	F	短期従業員給付
資産除去債務	9,907	-	-	9,907		引当金
その他	997	95,015	1,907	97,920	G	その他の流動負債
流動負債合計	828,804	-	109,498	938,303		流動負債合計
固定負債						非流動負債
株式給付引当金	64,589	△64,589	-	-		
長期借入金	567,781	-	△1,333	566,447		借入金
	-	-	57,003	57,003	E	リース負債
株主優待引当金	5,554	13,158	-	18,712		引当金
資産除去債務	13,158	△13,158	-	-		
	-	-	12,277	12,277		繰延税金負債
固定負債合計	651,083	△64,589	67,947	654,441		非流動負債合計
負債合計	1,479,887	△64,589	177,446	1,592,744		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	322,420	-	-	322,420		資本金
資本剰余金	138,185	158,625	△3,879	292,931	L	資本剰余金
利益剰余金	1,218,110	-	95,750	1,313,860	I	利益剰余金
自己株式	△226,592	-	△1,239	△227,831		自己株式
その他有価証券評価差額金	38,669	-	340,966	379,636	A	その他の資本の構成要素
	1,490,793	158,625	431,597	2,081,016		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	94,035	△94,035	-	-		
非支配株主持分	13,069	-	△961	12,107		非支配持分
純資産合計	1,597,899	64,589	430,635	2,093,123		資本合計
負債純資産合計	3,077,786	-	608,081	3,685,868		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	677,257	—	—	677,257		売上高
売上原価	316,789	△10	3,246	320,025	H	売上原価
売上総利益	360,468	10	△3,246	357,232		売上総利益
販売費及び一般管理費	260,172	465 2,581 123	△14,400 — —	246,237 2,581 123	B、C、G M M	販売費及び一般管理費 その他の収益 その他の費用
営業利益	100,295	2,003	11,153	113,453		営業利益
営業外収益	3,690	△3,690	—	—		
営業外費用	2,676	△2,676 671 2,582 437	— 2,886 426 —	— 3,557 3,009 437	M M	金融収益 金融費用 持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	101,309	△483	13,613	114,439		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	6,023	△6,023	—	—		
法人税等調整額	34,133	△34,133 39,673	— △24	— 39,648	D, N	法人所得税費用
四半期純利益	61,152	—	13,637	74,790		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△2,587	—	△2,306	△4,893		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
その他の包括利益合計	△2,587	—	△2,306	△4,893		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	58,565	—	11,331	69,896		四半期包括利益合計

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,833,767	—	—	2,833,767		売上高
売上原価	1,279,472	△41	12,492	1,291,923	H	売上原価
売上総利益	1,554,295	41	△12,492	1,541,844		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,191,541	1,860	△50,699	1,142,702	B、C、G	販売費及び一般管理費
	—	13,464	—	13,464	M	その他の収益
	—	12,810	706	13,516	M	その他の費用
営業利益	362,753	△1,164	37,500	399,089		営業利益
営業外収益	14,446	△14,446	—	—		
営業外費用	11,435	△11,435	—	—		
特別利益	27,664	△1,079	△26,585	—		
特別損失	15,871	△12,687	△3,184	—		
	—	981	5,477	6,458	M	金融収益
	—	9,023	301	9,325	M	金融費用
	—	1,324	—	1,324		持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	377,558	△1,935	19,275	394,898		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	103,438	54,172	△10,617	146,993	D、N	法人所得税費用
法人税等調整額	56,107	△56,107	—	—		
当期純利益	218,011	—	29,892	247,904		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△27,943	—	304,083	276,140		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
その他の包括利益合計	△27,943	—	304,083	276,140		税引後その他の包括利益合計
包括利益	190,068	—	333,976	524,045		当期包括利益合計

調整に関する注記（移行日（2021年4月1日）、前第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）、前連結会計年度末（2022年3月31日））

A. 市場性のない資本性金融商品

日本基準では、市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上しておりました。IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。

B. のれん

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行っております。

C. 法人所得税

日本基準では法人税、住民税及び事業税に表示していた項目の一部について、IFRSでは販売費及び一般管理費として表示しております。

D. 繰延税金資産

他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異等に対して繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

上記の結果、移行日現在の「繰延税金資産」が12,986千円増加しております。

E. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

F. 有給休暇債務

日本基準では認識が要求されていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは債務を認識しています。

G. 賦課金

日本基準では、納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額費用処理しています。

H. 契約コスト

顧客との契約に直接関連する履行コストは、発生時に費用として認識しておりましたが、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約履行コストは、当該コストに関連するサービスが提供されると予想される期間に渡って、定額法により償却しております。

I. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：千円)

	移行日 (2021年4月1日)	前第1連結会計期間 (2021年6月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
金融商品の測定に係る調整	—	2,886	5,477
のれんに対する調整	—	13,693	54,773
税効果に関する調整	37,404	37,428	40,253
リースに対する調整	—	△417	△372
有給休暇債務に対する調整	△37,522	△36,519	△46,884
賦課金に対する調整	△1,342	△655	△1,907
契約コストに対する調整	64,868	61,186	58,046
その他に対する調整	△17,048	△17,914	△14,010
利益剰余金調整額	46,359	59,671	95,750

要約連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

J. 日本基準において区分掲記している商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を「棚卸資産」として一括表示しております。

K. 日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「差入保証金」については、IFRSでは「金融資産」に振替えて表示しております。

L. 日本基準では区分掲記していた「新株予約権」及び「株式給付引当金」については、IFRSでは「資本剰余金」に振替えて表示しております。

要約連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

M. 日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他の収益」及び「その他の費用」等を含めて表示しております。

N. 日本基準では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、財務活動によるキャッシュ・フローが22,144千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

（後発事象）

該当事項はありません。